平成２７年【第１回】
「被災事業所復興状況調査」結果報告

１　目的

東日本大震災津波で被災した市町村の産業(主に商工業)の復旧、復興状況を把握し、適宜復興に関する施策立案に反映させるため、被災事業所を対象に状況調査を定期的に実施する。

２　調査の概要

(1) 調査対象

沿岸12市町村の商工会議所又は商工会の会員等で被災した2,160事業所

(2) 調査方法

郵送調査法、インターネット調査法

(3) 調査時点

概ね平成27年2月1日

(4) 調査項目

事業再開の状況／復旧の状況／雇用の状況／業績(売上等)の状況／現在の課題

(5) 回収結果

有効回収率　62．5%(1，349事業所／2，160事業所)

(6) 回答事業所の属性

①産業分類別

分類	事業所数
建設業	188
水産加工業	107
製造業	117
卸売・小売業	424
飲食・ｻｰﾋﾞｽ業	252
その他の業種	261

②被災状況別

被害区分	事業所数
津波全壊	978
津波半壊	216
津波一部被害	73
地震被害	11
被害無し	0
未回答	71

③市町村別

市町村名	事業所数
洋野町	6
久慈市	34
野田村	36
普代村	6
田野畑村	8
岩泉町	12
宮古市	268
山田町	115
大槌町	106
釜石市	162
大船渡市	386
陸前高田市	203
未回答	7

④代表者年齢別

区分	事業所数
90歳以上	5
80－89	62
79－80	262
60－69	496
50－59	290
40－49	136
30－39	39
20－29	2
未回答	57

※合計は全て1,349

※留意事項※

1. **調査対象事業所について**

以下の事業所は調査対象から除外している。

① 商工業に該当しない事業所(農林水産業、医療機関、アパート経営者等)

② これまでに廃業や住所不明が判明した事業所。

2. **集計方法について**

① **「事業再開の状況(p2)」**では、過去の調査結果との比較のため、初回から前回までの調査で**廃業が確認できた306事業所を加えた1,655事業所**で集計した。

② 復興状況をより詳細に分析するため**産業分類の見直し**を行い、前回まで「その他の業種」として分類した事業所から新たに**「飲食・サービス業」を別途分類**したほか、**食料品関係事業所で水産加工を中心とした事業所を水産加工業に加えた**。このため、**前回調査との直接比較が難しい箇所が一部ある**。

3. **その他**

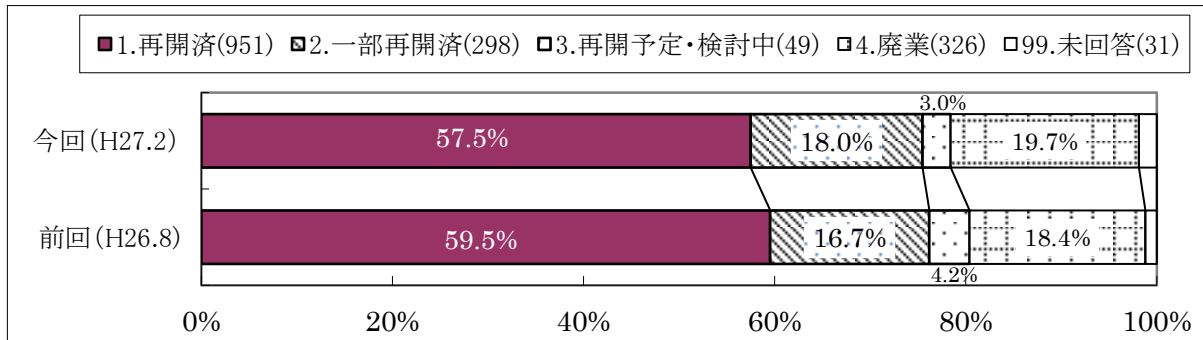
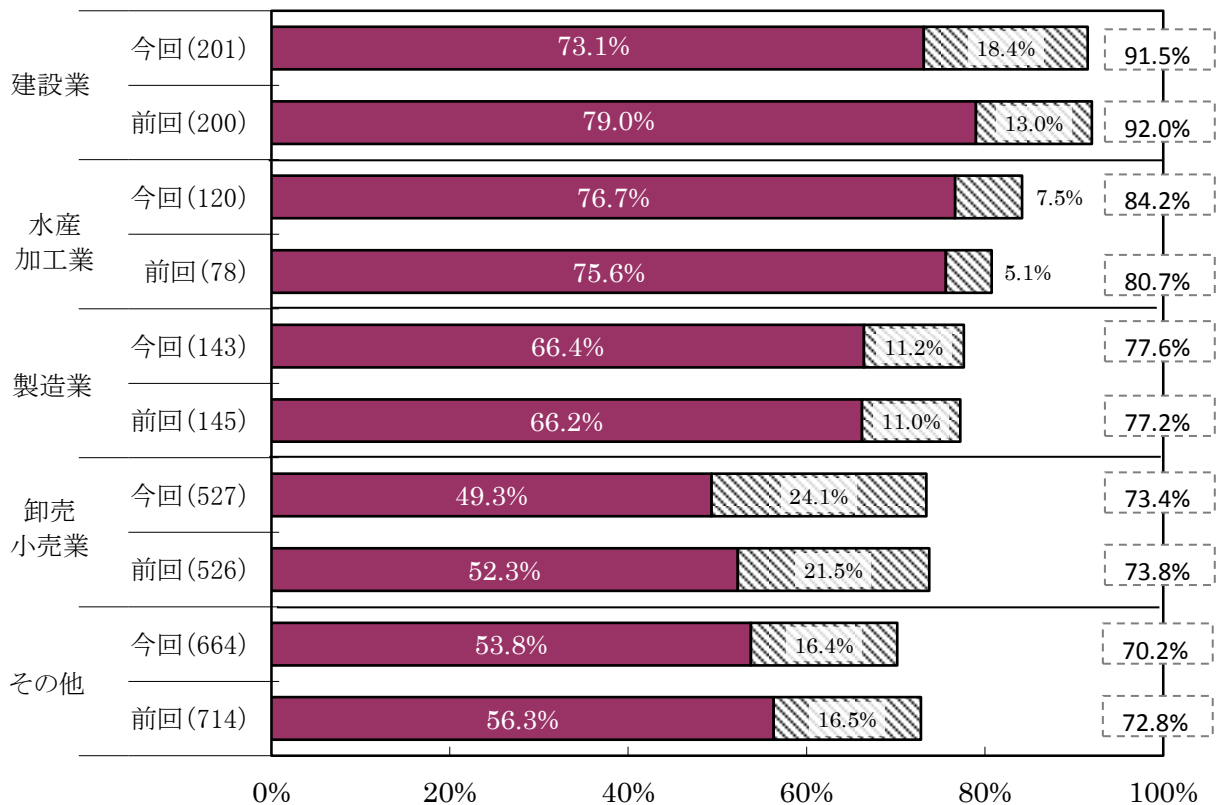
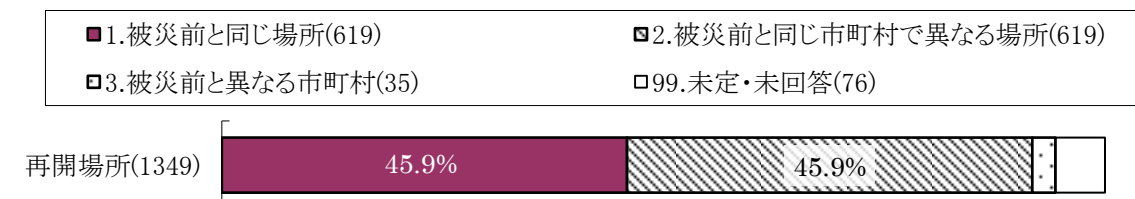
凡例内の(　)は、集計対象事業所数を示している。

3-1　調査結果の概要（1）　事業再開の有無

○　「再開済」と回答した事業所の割合は57.5%で、前回から2.0ポイント低下した。「再開済」又は「一部再開済」と回答した事業所の割合は75.5%で、前回から0.7ポイント低下した。

○　産業分類別の状況では、「再開済」又は「一部再開済」と回答した事業所の割合は、建設業が91.5%で最も高く、次いで水産加工業が84.2%であった。

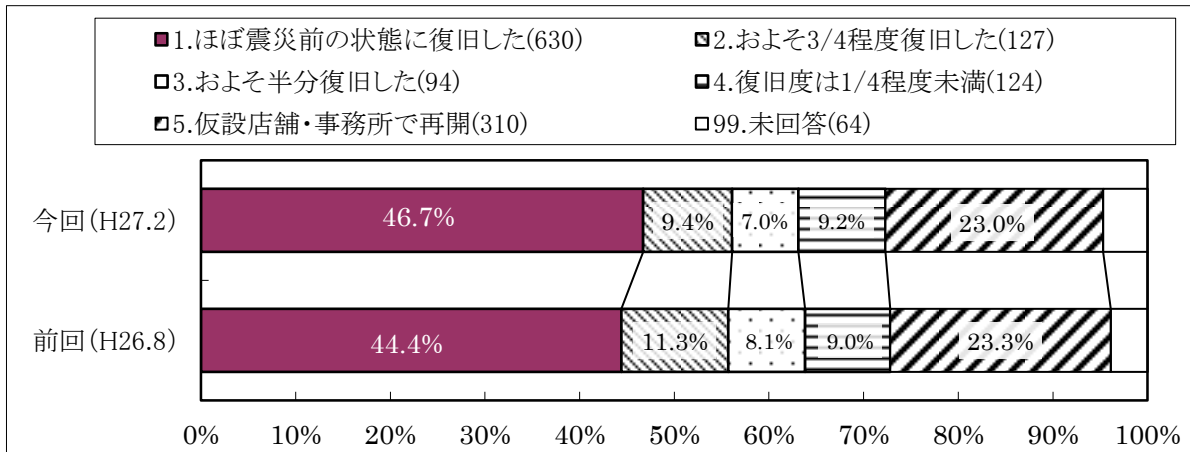
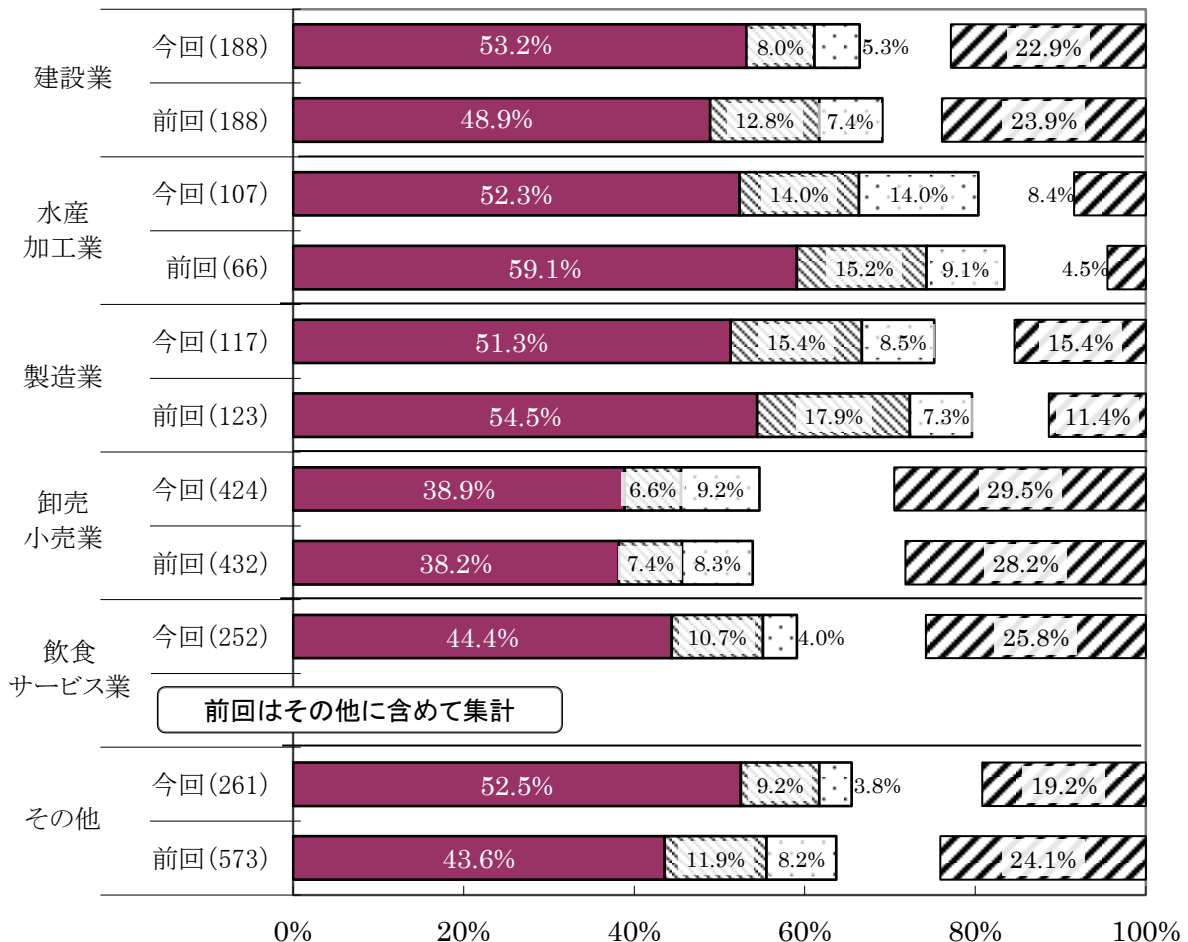
○　「同じ市町村内で再開又は再開予定」と回答した事業所の割合は91.8%であった。

①事業再開の状況

＜産業分類別の状況　【「再開済」又は「一部再開済」と回答した事業所】＞

②再開又は再開予定の場所

3-2　調査結果の概要(2)　事業所の復旧状況

事業所で直接被害を受けた建物や設備の全体的な復旧の程度

○　「ほぼ震災前の状態に復旧した」と回答した事業所の割合は46.7%で、前回から2.3ポイント上昇した。「半分以上復旧している（1～3の合計）」と回答した事業所の割合は63.1％で、前回から0.7ポイント低下した。

○　産業分類別の状況では、「半分以上復旧している（１～３の合計）」と回答した事業所の割合は、水産加工業が80.3%で最も高く、卸売小売業が54.7%と最も低かった。
　また、「仮設店舗・事務所で再開」と回答した事業所の割合は、卸売小売業が29.5%で最も高かった。

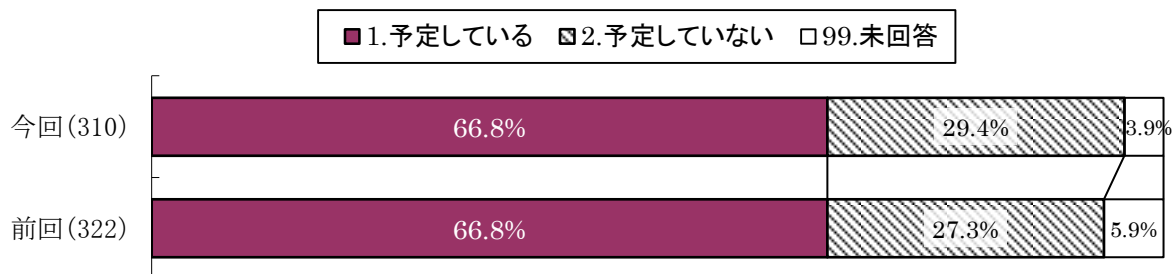
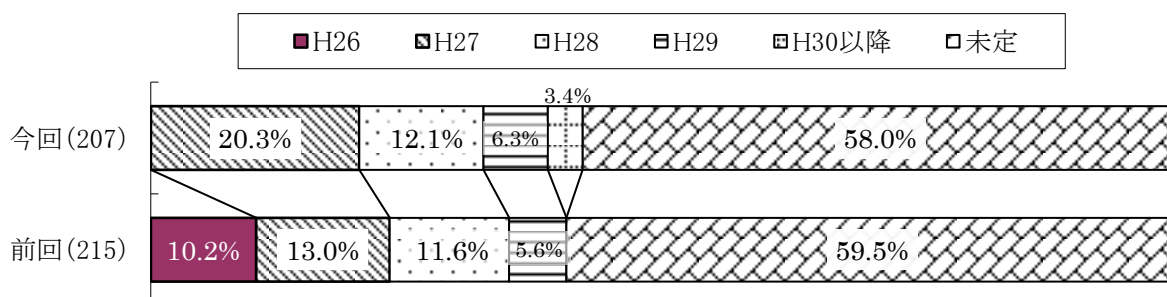
①事業所の復旧状況

＜産業分類別の状況　【「半分以上復旧している事業所」及び「仮設施設で再開した事業所」】

3-2　調査結果の概要(2)　事業所の復旧状況（つづき）

仮設店舗･事務所により事業を復旧した事業所の本設再開の状況

○　「本設再開を予定している」と回答した事業所の割合は66.8%であった。

○　本設再開の時期について、「平成27年内」と回答した事業所の割合は20.3%であった。一方で、「未定」と回答した事業所の割合は58.0%であった。

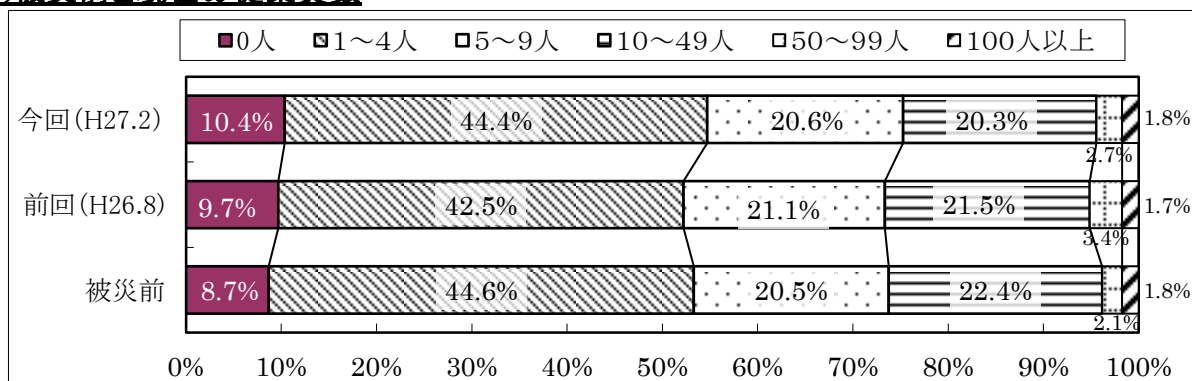
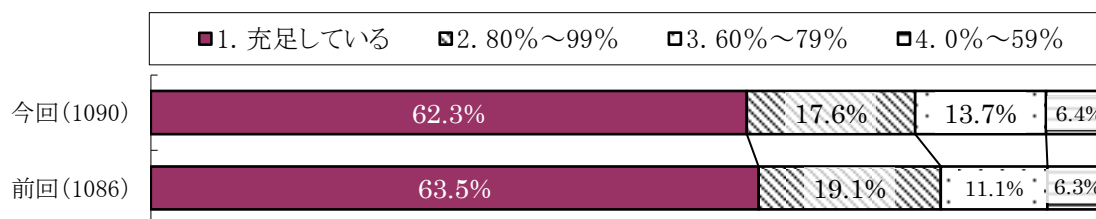
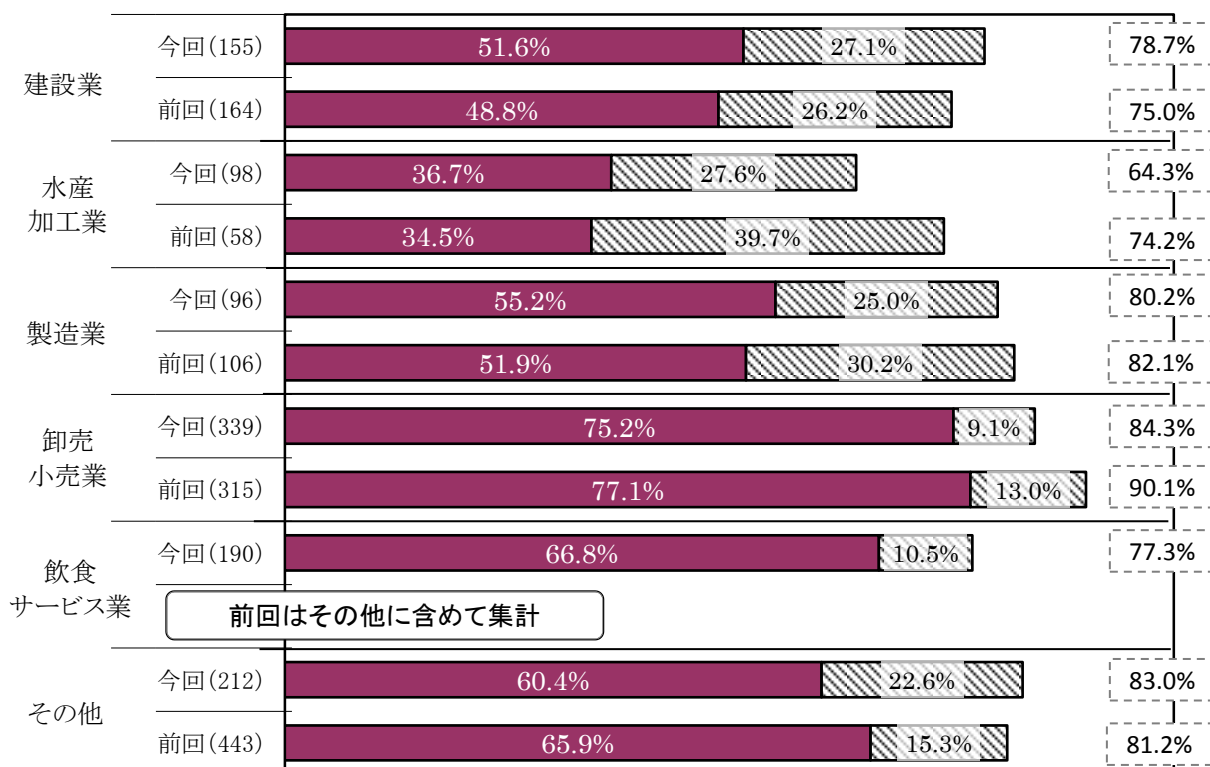
○　「本設再開を予定していない」と回答した事業所の割合は29.4%で、主な理由は「代表者の高齢化や後継者不在」、「事業用地の確保が困難」及び「資金の不足」であった。

②本設再開の予定

＜本設再開の時期（本設再開を「予定している」と回答した事業所）＞

＜本設再開を「予定していない」と回答した事業所の主な理由＞

理由分類	主　な　意　見　（調査票記載欄より抜粋）
年齢や後継者不在	・後期高齢者で有り、後継者も不在。　・高齢で、身体が何年持つか不明なため。 ・後継者が無く、補助金を活用しても借金だけが残るため。
用地確保	・土地の確保ができないため。　・条件が揃った土地が見つからない。 ・場所の見通しが見えないため。　・盛土、嵩上げがまだなので。
資金不足	・手持ち資金不足。　・資金調達が難しい。 ・多額の設備資金が必要なため。　・金銭的余裕が無いため。
仮設継続	・仮設のままで十分間に合っている。　・仮設の工場で十分やっていける。 ・耐久年数が長く、このままを希望。　・仮設での営業に不都合が無いから。
その他	・自宅再建優先で、事業再開は難しい。　・体調不良のため。 ・仕事が減少していくと思われるため。　・廃業予定であるため。

3-3　調査結果の概要(3)　雇用の状況

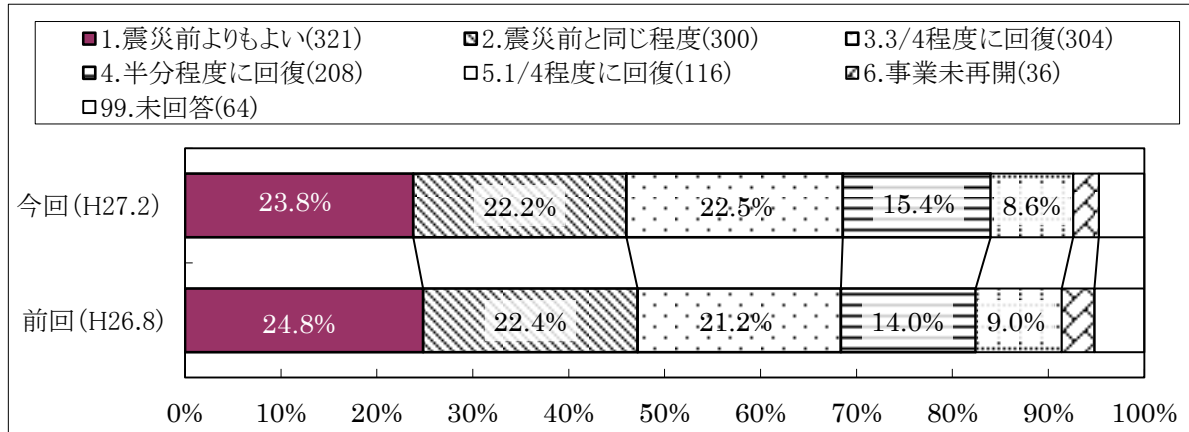
○　現在の従業員数を前回調査と比較すると「0人」又は「1～4人」と回答した事業所の割合が2.6ポイント増加した。
○　労働者の充足状況では「充足している」と回答した事業所の割合が62.3%であった。一方、「充足率が80%に満たない（3、4の合計）」と回答した事業所の割合が20.1%で、前回より2.7ポイント増加していた。
○　産業分類別の状況では、「充足している」又は「80%～99%」と回答した事業所の割合が卸売小売業で84.3%と高かったが、水産加工業は64.3%と低かった。

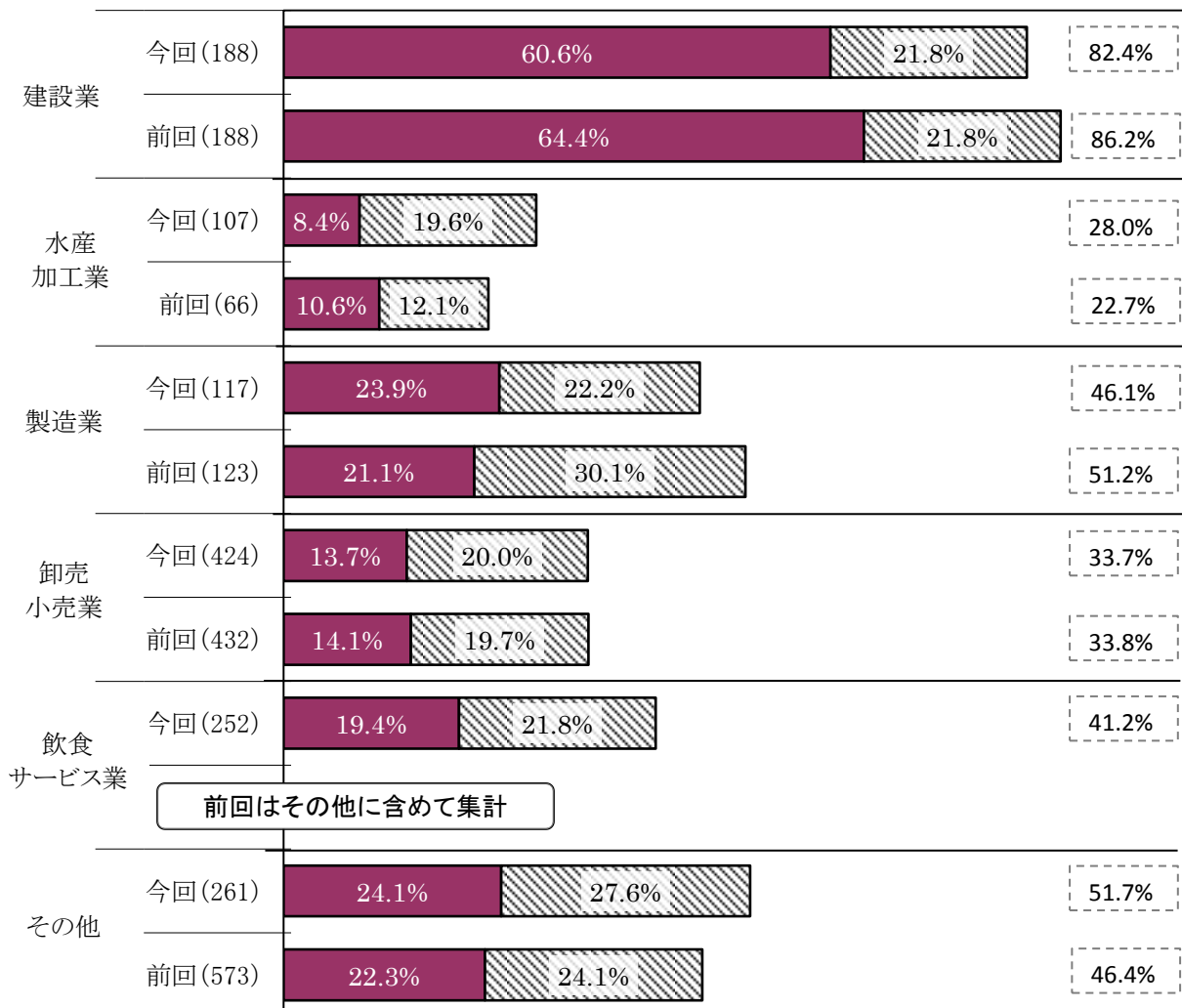
①被災前と現在の従業員数

②労働者の充足状況

※1:未回答の事業者は集計対象から除外した。
※2:充足状況は、「現在の人数／(現在の人数＋不足する人数)」として推計した。

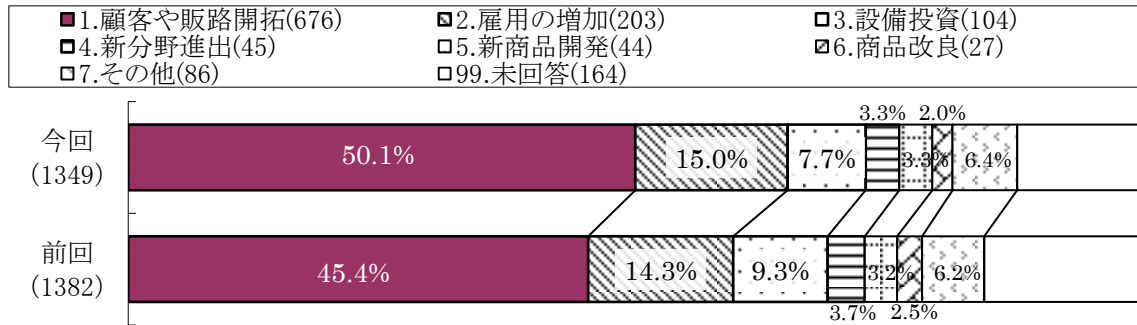
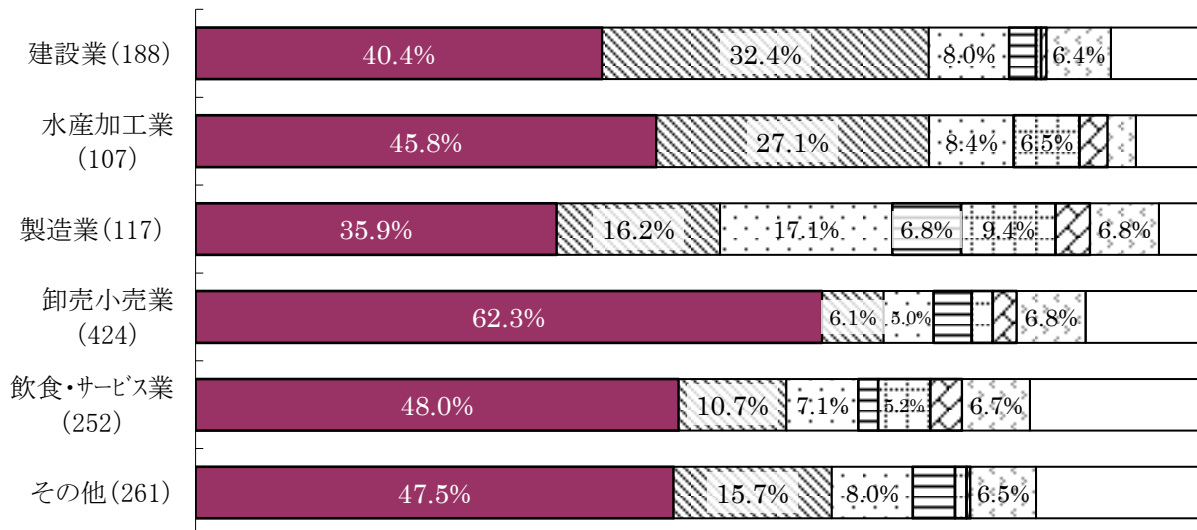
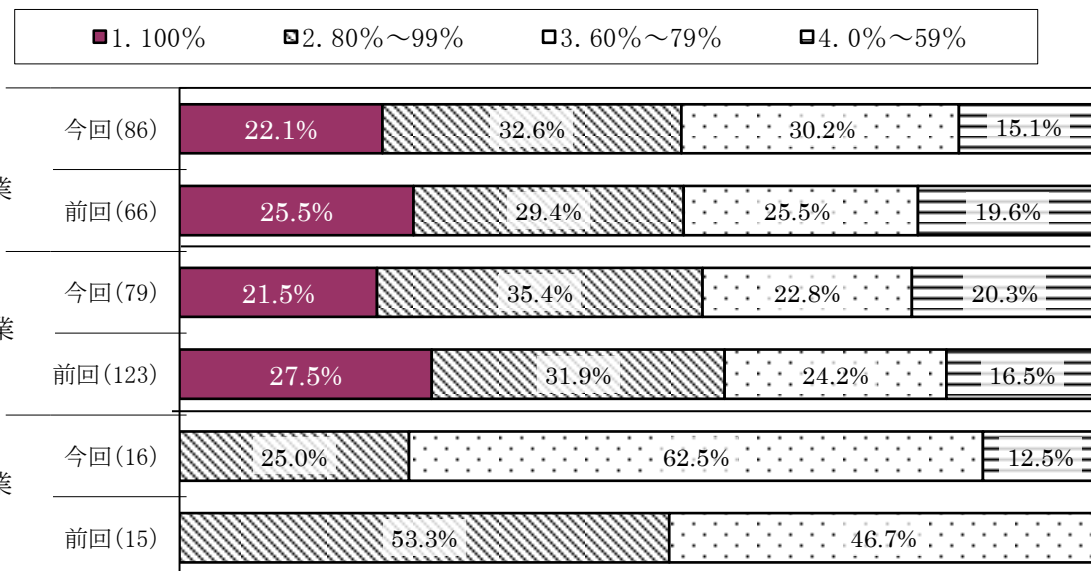
3-4　調査結果の概要(4)　業績（売上等）の状況

○　業績（売上等）が「震災前と同程度又は上回っている（1,2の合計）」と回答した事業所の割合は46.0%で、前回から1.2ポイント低下した。

○　産業分類別の状況では、「震災前と同程度又は上回っている（1,2の合計）」と回答した事業所の割合は、建設業が82.4%と高く、水産加工業が28.0%と低かった。

① 震災前と比較した現在の業績（売上等）

＜産業分類別の状況　【業績（売上等）が震災前と同程度又は上回っている事業所】＞

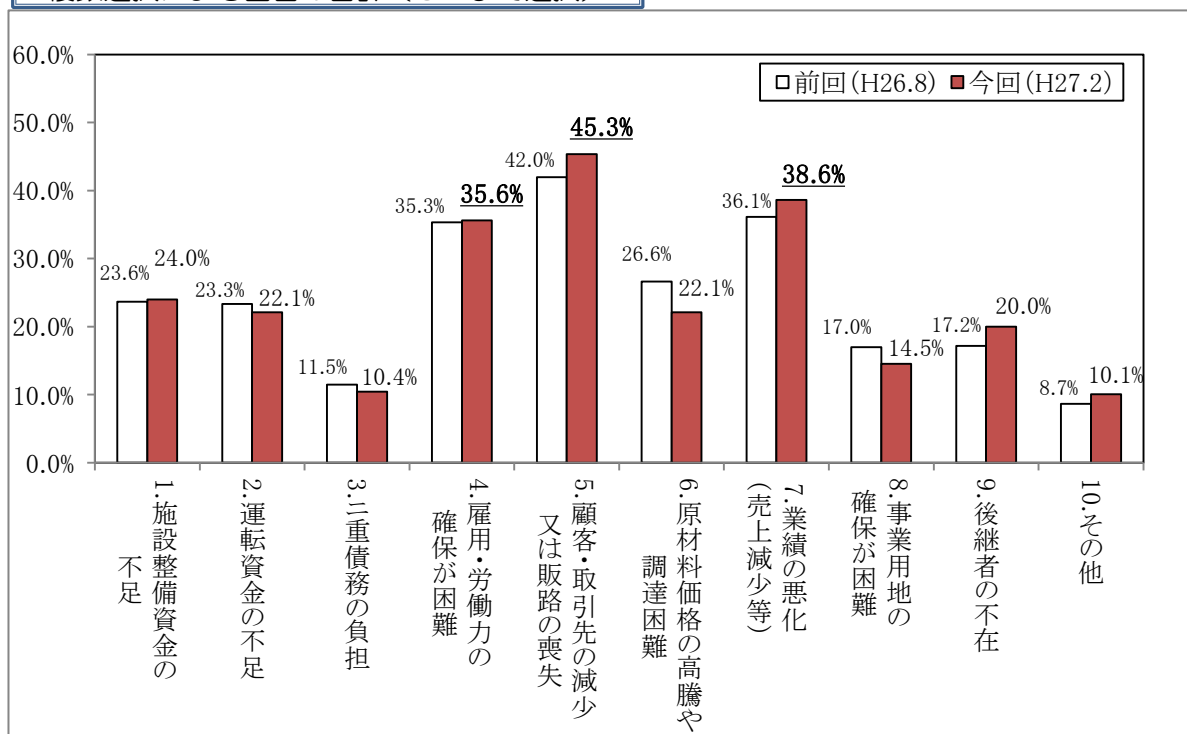
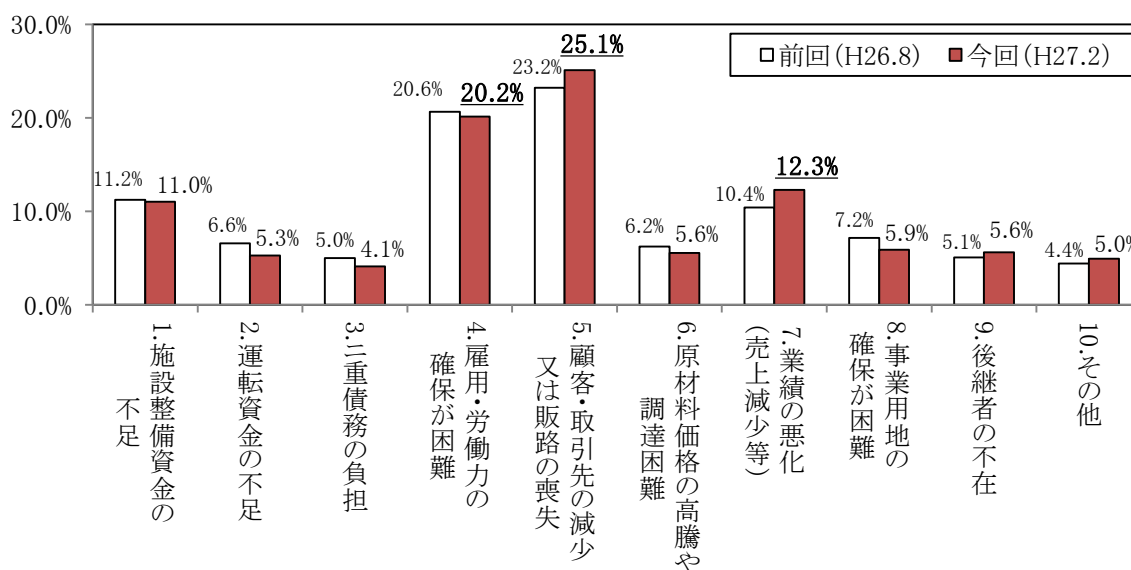
産業分類	回	1.震災前よりもよい	2.震災前と同じ程度	合計
建設業	今回(188)	60.6%	21.8%	82.4%
	前回(188)	64.4%	21.8%	86.2%
水産加工業	今回(107)	8.4%	19.6%	28.0%
	前回(66)	10.6%	12.1%	22.7%
製造業	今回(117)	23.9%	22.2%	46.1%
	前回(123)	21.1%	30.1%	51.2%
卸売小売業	今回(424)	13.7%	20.0%	33.7%
	前回(432)	14.1%	19.7%	33.8%
飲食サービス業	今回(252)	19.4%	21.8%	41.2%
	前回はその他に含めて集計			
その他	今回(261)	24.1%	27.6%	51.7%
	前回(573)	22.3%	24.1%	46.4%

○　業績向上への取組は「顧客や販路開拓」と回答した事業所の割合が50.1%と最も高く、次いで「雇用の増加」（15.0%）、「設備投資」（7.7%）であった。
○　産業分類別の状況では、卸売小売業で「顧客や販路開拓」と回答した事業所の割合が62.3%と最も高かった。
○　施設・設備の稼働状況では、宿泊業で「80%に満たない（3、4の合計）」と回答した事業所の割合が75.0%で、前回から28.3ポイント増加した。

② 今後の業績向上への取組

＜産業分類別の状況＞

③ 施設・設備の稼働状況 【水産加工業・製造業・宿泊業】（未回答・未再開事業所を除く）

3-5　調査結果の概要(5)　現在の課題

現在の課題の中で該当するものを3つ選択（優先順位を付して回答）

○　現在抱えている課題（3つ選択）では、「顧客・取引先の減少又は販路の喪失」と回答した事業所の割合が45.3%で最も高く、次いで「業績の悪化」（38.6%）、「雇用・労働力の確保が困難」（35.6%）であった。

○　優先順位１位の課題を抽出すると、「顧客・取引先の減少又は販路の喪失」と回答した事業所の割合が25.1%で最も高く、次いで「雇用・労働力の確保が困難」の20.2%であった。

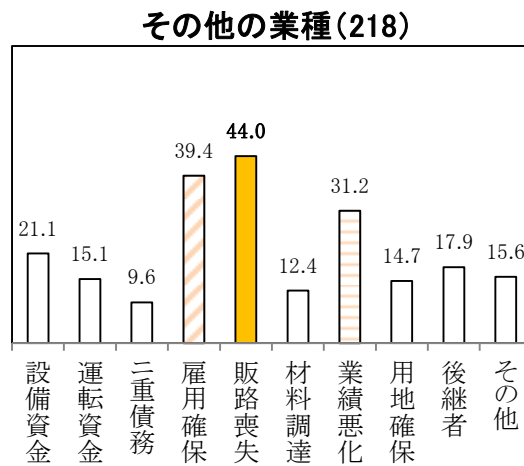
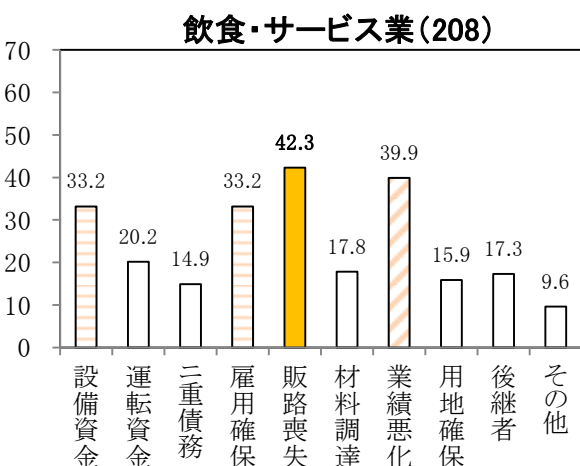
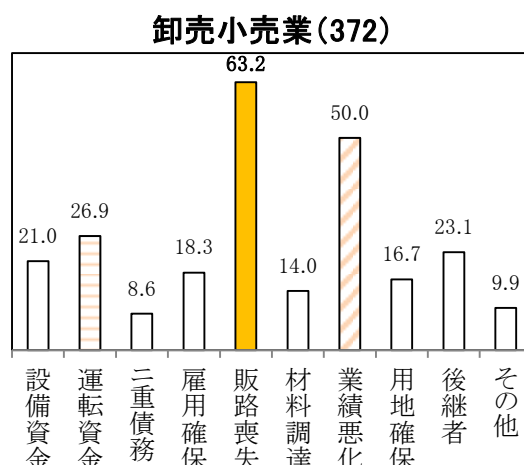
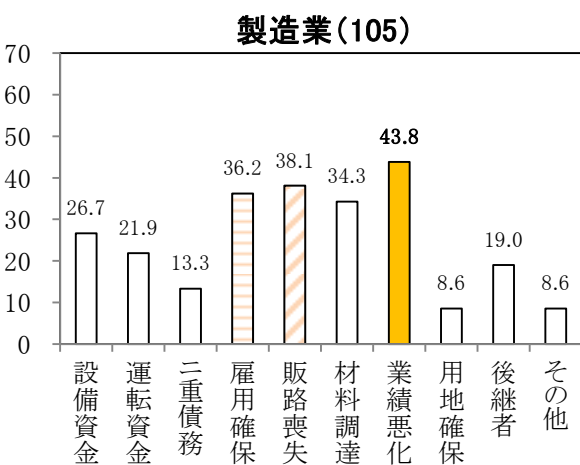
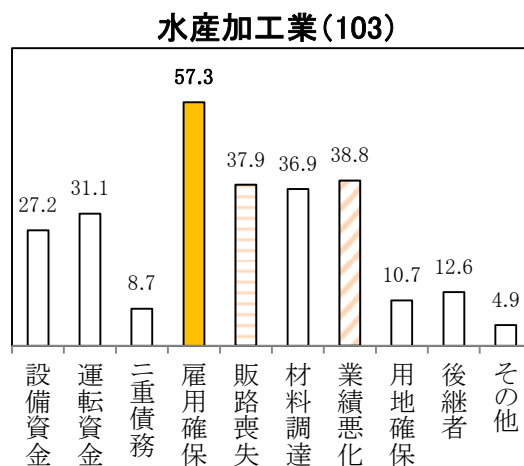
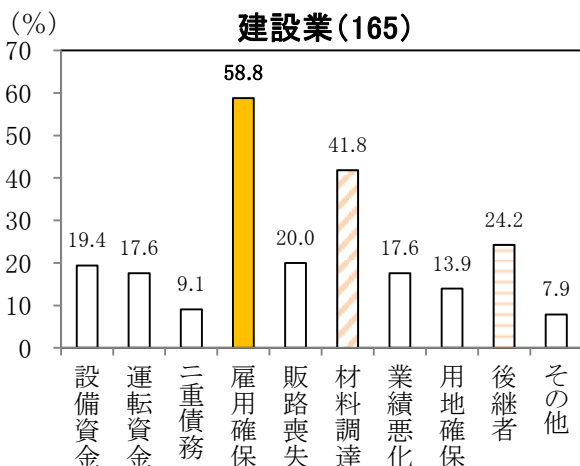
複数選択による回答の合計（3つまで選択）

優先順位１位の回答

3-5　調査結果の概要(5)　現在の課題（つづき）

＜産業分類別の課題＞

○　建設業では「雇用・労働力の確保が困難」と回答した事業所の割合が58.8%と最も高く、次いで「原材料価格の高騰や調達困難」（41.8%）であった。

○　水産加工業では「雇用・労働力の確保が困難」と回答した事業所の割合が57.3%と最も高かった。

○　卸売小売業では「顧客・取引先の減少又は販路の喪失」と回答した事業所の割合が63.2%と最も高く、次いで「業績の悪化」（50.0%）であった。

複数選択による回答の合計（３つまで選択）

※上位3つの課題について、着色して示している。

平成２７年 【第１回】
「被災事業所復興状況調査」
結果報告書
（平成２７年３月）

発行

平成27年3月26日

岩手県

復興局　産業再生課

〒020-8570

岩手県盛岡市内丸10-1

電話(019)-629-6931

ホームページ：被災事業所復興状況調査　検索

http://www.pref.iwate.jp/fukkounougoki/chousa/jokyo/012048.html